様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 5 月 31 日

１ 事業名	岡谷駅周辺地区活性化検討事業			コード	132102
２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者 味澤　勝一

３ 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち	
		政　策	計画的土地利用の推進	施　策 まちの活力を高める市街地整備
	予算科目	企画事務費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		岡谷駅の玄関口である岡谷駅周辺地区の活性化に向けて、岡谷駅南地区における公有地の高度利用に向けた取り組みを進める。
目的	対象者	市民及び駅周辺地区利用者
	意　図	中心市街地の活性化、賑わいの創出

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

岡谷駅南地区の公有地のうち一部（約４，３００㎡）については、平成２４年度の公募により社会福祉法人サンビジョンに売却し、民間複合型施設の建設事業が計画されてたが、事業着手を延期していたことから、同法人に対し早期の事業着手について要望を重ねた。平成２８年５月２３日には事業撤退の申し出がされたことから、庁内関係部署と調整を行ない、最終的には土地開発公社が土地売買契約書に基づき土地の買い戻しを特約を履行した。その後、民間事業者から数件の問い合せはあるものの、具体的な計画・提案等はない。

前年度の課題への対応	・民間複合型施設の建設事業計画について、早期に事業着手するよう要望・調整を重ねたが、最終的には事業撤退の申し出を受け、平成２８年６月には土地を買い戻している。 ・現在、民間事業者に貸付けている駅南パーク＆ライド敷地の機能拡張の意向の対し、暫定的にな土地活用として、貸付面積を広めて民間事業者が利用出来るよう関係課と調整を行なった。（賃貸料の増）

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		50,000	50,000	50,000	50,000
	経常経費	0	0	0	0
	臨時的経費	50,000	50,000	50,000	50,000
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		800,000	800,000	800,000	800,000
	正規職員の人数（人）	0.10	0.10	0.10	0.10
③ 合計コスト（①＋②）		850,000	850,000	850,000	850,000
	前年度比		100.0%	100.0%	100.0%
	財源内訳 一般財源	850,000	850,000	850,000	850,000
	財源内訳 特定財源				
	＊特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 駅南地区については、複合型施設計画の撤退以後、民間事業者から数件の問い合せはあるものの、現時点で具体的な計画・提案等といったものはない。 併せて都市計画駐車場において、空き地等の増加などにより駐車場需要の変化から平成26年に都市計画駐車場が廃止（都市計画変更）しているが、P&R駐車場の需要は依然として高く拡張傾向にあるなど、今後の土地活用方針の検証も課題となっている。
改善方法	（上記の課題をふまえて28年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 方向性として、駅前を含め駅周辺地区全体の現状を総合的に判断しながら、合理的で効果的な方策を検討していく。 今後も引き続き民間活力の導入に向けた方策の検討に変りはないが、地元関係者との協働が不可欠となるので、駅周辺地区のまちづくりのあり方については、今回の調査結果を踏まえ、もう一度地元関係者等と協議をしながら、これまでの計画に縛られることなく多角的な視野で検討し、将来的にも持続可能な駅周辺機能整備の実現に向けて検討を続けることとする。 地元権利者の意向等を踏まえ、庁内会議等にて協議を進める。
改善開始時期	平成２９年４月から

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B